3　徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

4　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。ただし、賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

5　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

6　環境対策引当金に係る引当計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

7　国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国等の財産の無償使用による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成28年３月末利回りを参考に０％で計算している。

8　リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

①　貸借対照表日後１年以内のリース期間に係る未経過リース料：1,360,800円

②　貸借対照表日後１年を超えるリース期間に係る未経過リース料：3,288,276円

9　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

Ⅱ　貸借対照表

1　運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は136,154,163円である。

2　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は2,431,924,246円である。

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書

1　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	728,161,997円
定期預金	0円
資金期末残高	728,161,997円

2　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得：37,476,000円

寄附受けによる資産の取得：20,109,009円

3　科学研究費補助金等の記載方法

科学研究費補助金等支出、科学研究費補助金等収入については、純額表示している。

Ⅳ　金融商品関係

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債等に限定している。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、預金のみを保有しており株式等は保有していない。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	728,161,997	728,161,997	―
⑵　未払金	(523,128,663)	(523,128,663)	―
⑶　リース債務	(87,371,337)	(91,432,588)	(4,061,251)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑵　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑶　リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

Ⅴ　賃貸等不動産関係

当法人は、学生寄宿舎を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
551,759,813	△14,106,595	537,653,218	713,381,959

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額のうち主な増減額は次のとおりである。

除却及び減価償却による減少　14,106,595円

（注３）　当期末の時価は、土地については「財産評価基準書」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、建物等については、平成27年度末の帳簿価額（貸借対照表計上額）である。